

1 調査名 (種類)		平成28年度港湾調査 基幹統計調査			
2 実施機関名		(国等の機関) 国土交通省総合政策局	(担当部課及び担当) 港湾局計画整備部計画課		
3 目的	ア 調査目的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする。			
	イ 調査種別	実態調査			
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	平成28年中の大阪港における入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物等			
	(2)地域的範囲	その他(大阪港内)			
5 調査方法	(1)選定方法	全数			
	(2)選定に用いた名簿等	港湾運送事業者名簿等			
	(3)客体数	ア 調査対象件数 約170事業者	イ 抽出率		
6 調査頻度	(1)新規・継続の別	継続(開始年次・年度:昭和23年)			
	(2)調査の周期	1か月			
7 調査期日又は期間		毎月			
8 調査の実施期間		平成28年1月から12月			
9 調査票	(1)配布・回収の方法	調査員			
	(2)記入者	報告者・調査員			
10 調査系統		国土交通省－大阪府－大阪市－調査員－報告義務者			
11 主な調査事項		1. 入港船舶 2. 船舶乗降人員 3. 海上出入貨物			
12 公表		公表			
		(1)公表日	調査月の概ね3ヵ月後		
		(2)方法	ア 報告書名	港湾統計(月報)	
			イ 発行機関	大阪市港湾局	
			ウ 大阪市ホームページへの掲載	有 URL: <a href="http://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000067129.html">http://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000067129.html</a>	
			エ 大阪市以外のホームページへの掲載	無 URL:	
13 問合せ先		所属名	大阪市港湾局計画整備部計画課	TEL	06-6615-7768

1 調査名		平成27年港湾調査 ■基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他
2 実施機関名		(国等の機関) 国土交通省総合政策局 (担当部課及び担当) 港湾局計画整備部計画課
3 目的	ア 調査目的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする。
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	平成27年中の大阪港における入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物等
	(2)地域的範囲	□全市 □市の一部区域 ■その他(大阪港域内)
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出
	(2)選定に使用する名簿等	港湾運送事業者名簿等
	(3)客体数	ア 約170事業者 イ 抽出率
6 調査頻度		□新規 ■継続(開始年次・年度:昭和23年)
(1)調査の周期		□1回限り ■月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他( )
7 調査期日又は期間		毎月
8 調査の実施期間		平成27年1月から12月
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 ■調査員 □インターネット □その他( )
	(2)記入の方法	□報告者 □調査員 ■その他(調査員及び報告義務者)
10 調査系統		国土交通省-大阪府-大阪市-調査員-報告義務者
11 主な調査事項		1. 入港船舶 2. 船舶乗降人員 3. 海上出入貨物
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定
(1)期日		調査月の概ね3ヵ月後
(2)方法	ア 結果書名	港湾統計(月報)
	イ 発行機関	大阪市港湾局
	ウ	■有
	ホームページへの掲載	URL: <a href="http://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000067129.html">http://www.city.osaka.lg.jp/port/page/0000067129.html</a> □無

1 調査名		平成26年港湾調査 ■基幹統計調査 □一般統計調査 □地方公共団体が行う統計調査 □業務統計 □その他
2 実施機関名		(国等の機関) 国土交通省総合政策局 (担当部課及び担当) 港湾局計画整備部計画担当
3 目的	ア 調査目的	港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的とする。
	イ 調査内容	□意識調査 ■実態調査
4 調査対象	(1)調査対象の範囲	平成26年中の大阪港における入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物等
	(2)地域的範囲	□全市 □市の一部区域 ■その他(大阪港域内)
5 調査方法	(1)選定方法	■全数 □無作為抽出 □有意抽出
	(2)選定に使用する名簿等	港湾運送事業者名簿等
	(3)客体数	ア 約170事業者 イ 抽出率
6 調査頻度		□新規 ■継続(開始年次・年度:昭和23年)
(1)調査の周期		□1回限り ■月 □四半期 □半年 □1年 □2年 □3年 □5年 □その他( )
7 調査期日又は期間		毎月
8 調査の実施期間		平成26年1月から12月
9 調査票	(1)配布・回収の方法	□郵送等 ■調査員 □インターネット □その他( )
	(2)記入の方法	□報告者 □調査員 ■その他(調査員及び報告義務者)
10 調査系統		国土交通省－大阪府－大阪市－調査員－報告義務者
11 主な調査事項		1. 入港船舶 2. 船舶乗降人員 3. 海上出入貨物
12 公表		■公表 □非公表 □一部公表 □公表予定
(1)期日		調査月の概ね3ヵ月後
(2)方法	ア 結果書名	港湾統計(月報)
	イ 発行機関	大阪市港湾局
	ウ	□有
	ホームページへの掲載	■無